

# サマリー

## ■ 市場概要

- 日本における生成AIの需要は2023年に1,188億円に達し、2030年には年平均成長率47.2%で1兆7,774億円まで拡大すると予測されている。日本で最も急速に成長している分野のひとつであり、日本人は生成AIに対して概して前向きな姿勢をとっており、日常業務での活用意欲は高い。
- 世界の生成AI市場では、市場規模、生成AI開発事業者数、生成AI関連の特許出願件数等のあらゆる指標で米国が過半を占めており、英国が生成AI開発事業者数、中国及び韓国が特許出願件数等を強みとしている。

## ■ トッププレイヤー

- 生成AIプラットフォームを提供する最大手企業と、自然言語処理（NLP）サービスを提供する最大手企業の大半は米国に拠点を置く。上記企業が提供するサービスの多くは、業務効率やビジネス分析を改善したい企業を対象としているが、会話型チャットボットやコンテンツ作成サービスも対象分野とされている。
- 日本市場では海外プレーヤーによる生成AIプラットフォームが市場を支配している現状である一方、同プラットフォームを利用したい企業にとっては、機密情報漏洩の懸念や日本語データの学習量の少なさ等が課題となっている。こうした懸念に対し、SierをはじめとするIT企業は、プライバシー性を担保し、日本語に特化した生成AIプラットフォームやLLMの開発を進めている。
- 海外の生成AI企業と日本企業との大規模協業事例の多くは、日本企業の業務に生成AIサービスを導入し、業務効率を向上させる目的で実施されたものである。また、コンテンツ制作市場においても、日本市場特有のニーズに合わせた大規模な協業事例がみられる。

## ■ 日本における生成AI導入の課題

- 日本における生成AI技術の導入の課題としては、一般人による利用率や職場内での導入率の低さ、データセット構築のインフラ不足、リーダーシップやクリティカルシンキングスキルを備えたDX人材の不足に加え、政府機関における生成AIサービスの利用への厳しい規制が挙げられる。また日本では、ChatGPTのアカウントログの流出や、AIが生成したディープフェイク画像や動画の拡散など、生成AI技術の使用に係る事件も増加している。

## ■ 規制・法整備

- 米国、中国、EU等は、AIで生成した違法コンテンツや偽情報の配信を規制する厳しい法規制を設けている一方、日本の生成AI規制はガイドラインに基づくものが多く、法的拘束力はない。